

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	10	事業名	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	事業番号	D-17-1
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		22,837,383 (千円)	全体事業費	24,870,805 (千円)	
事業概要					
<p>閉上地区は、震災後の津波被害によって壊滅的な被害を受けた。震災前の当地区では人口約 5,500 人が住み、商業や水産加工業、また小中学校をはじめ各種公共施設など地区内に多様な都市機能が集積しており、子供からお年寄りまでが快適に住まうことのできるコンパクトで自律的な市街地を形成していた。また、ゆりあげビーチや、海浜プール・サイクルスポーツセンター、ゆりあげ港朝市など地元はもとより、仙台市からも海浜リゾート・レクリエーションの地として多くの交流人口を有した地域でもあった。このような閉上地区において歴史や文化を継承しつつ、次世代に持続していく町として再建を図るため被災市街地復興土地区画整理事業を行い、市街地の健全な発展と防災性の向上を図る事を目指している。</p> <p>当初計画においては計画人口 5,500 人、事業面積 120ha、総事業費を 464 億円としていたが、住民の意向等を踏まえた数次の計画見直しにより、平成 30 年 1 月時点では、人口 2,100 人、事業面積 56.8ha、総事業費を 249 億円として見込んでいる。</p> <p>《名取市震災復興計画:P32》</p> <p>施策の方向:復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閉上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閉上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成 26 年 1 月 28 日)</p> <p>実施設計費及び換地設計費を市街地復興効果促進事業で実施することとしたことに伴い、設計費が 15,886 千円 (国費: 11,915 千円) 減額したため、D-23-3 閉上地区防災集団移転促進事業 (計画策定費) へ 15,886 千円 (国費: 11,915 千円) を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成 27 年 1 月 28 日)</p> <p>区画整理事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-1-1 中貞山運河線道路事業より 21,700 千円 (国費: 16,275 千円)、D-17-2 緊急防災空地整備事業から 600,000 千円 (国費: 450,000 千円)、D-22-1 防災公園整備事業 (貞山運河西側) から 711,111 千円 (国費: 533,333 千円)、D-22-2 防災公園整備事業 (貞山運河東側) から 355,555 千円 (国費: 266,666 千円) を流用。</p> <p>上記①、②により、交付対象事業費は 22,837,383 千円 (国費: 17,128,037 千円) から 24,509,863 千円 (国費: 18,382,396 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> ・用地補償費 (減価補償金、建物移転費): 524,000 千円</p> <p><平成 26 年度> ・工事費 (造成工): 4,190,678 千円</p> <p>・用地補償費 (減価補償金、建物移転費): 1,416,381 千円</p> <p><平成 27 年度> ・工事費 (造成工、道路工、水路工): 2,339,000 千円</p> <p>・補償費 (建物移転費): 2,145,000 千円</p> <p><平成 28 年度> ・工事費 (道路工、公園工 等): 4,670,000 千円</p> <p>・補償費 (建物移転費): 2,942,000 千円</p> <p><平成 29 年度> ・工事費 (道路工、公園工 等): 1,920,000 千円</p> <p>・補償費 (建物移転費): 1,036,000 千円</p> <p><平成 30 年度> ・工事費 (道路工、公園工 等): 2,048,000 千円【今回申請分】</p> <p>・補償費 (建物移転費): -393,676 千円【今回申請分】</p> <p><平成 31 年度> ・工事費 (道路工、公園工 等): 360,942 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
・ 閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	51	事業名	閑上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	事業番号	◆D-17-1-5
交付団体	名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)		
総交付対象事業費	23,430 (千円)	全体事業費	27,390 (千円)		
事業概要					
<p>津波により甚大な被害を受け、区画整理事業により原位置再建を計画している閑上地区には、地域の幼児教育を担ってきた幼稚園が1校存在していたが、被災し休園中である。</p> <p>閑上地区の復興のためには、地域コミュニティの核となる学校の再開が不可欠であり、特に、最初の学習の場となる幼稚園は大変重要である。</p> <p>以上のことから、閑上地区が再建するまでの一定期間、市が幼稚園用地を借上げ、それを提供し仮園舎により幼稚園事業ができる環境を整えることで、閑上地区から避難した住民に幼児教育の場を提供するとともに、再建後の閑上地区における円滑かつ早急な幼稚園再建につなげていくものである。</p> <p>したがって、対象となる事業者には、閑上地区再建後、閑上地区内に本園舎を建設し、幼稚園事業を継続して引き続き閑上地区住民に幼児教育を提供することを条件とした。</p> <p>仮園舎の建設場所は、被災した閑上地区住民の仮設住宅が建築されており、幼児教育に対するニーズも高い美田園地区とした。また、当該幼稚園には、幼児教育の提供のみならず、閑上の方々の心の拠り所としての機能も担っている。なお、美田園地区には本事業に活用できる適当な公共空地がなかったため、民有地を賃借することになった。</p> <p>仮園舎による幼稚園の開園は、平成26年4月から行っているが、土地の借上げは準備期間を勘案し平成25年5月から行っている。</p> <p>平成30年度においても本支援を引き続き継続すべく、係る事業費を申請するものである。</p>					
当面の事業概要					
幼稚園仮園舎用地の借上げ					
<平成25年度> 3,850千円 (350千円×11ヶ月) <平成29年度> 3,740千円					
<平成26年度> 3,960千円 (330千円×12ヶ月) (330千円×12ヶ月-執行残220千円)					
<平成27年度> 3,960千円 (330千円×12ヶ月) <平成30年度> <u>3,960千円 (330千円×12ヶ月)</u>					
<平成28年度> 3,960千円 (330千円×12ヶ月) 【今回申請分】					
<平成31年度> 3,960千円 (330千円×12ヶ月)					
東日本大震災の被害との関係					
<p>閑上地区は、津波により地区内の建物等が流失したため、現在、宅盤の嵩上げを行い、原位置にまちを再建する計画となっている。土盛りが前提につき、直ちに地区内に再建復旧できない実情がある。閑上地区は小・中学校も再建を計画しており、幼稚園の再建は、まちの復興に欠かせない重要な案件である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
私立学校施設災害復旧事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-17-1				
事業名	(都市再生区画整理事業) 被災市街地復興土地区画整理事業				
交付団体	名取市				
基幹事業との関連性					
<p>平成32年4月の幼稚園開所を目指し、閑上地区の土地区画整理事業を進めている。閑上地区には小・中学校の再建を計画しており、初等教育の場である幼稚園の再建も欠かせないものである。よって、閑上地区の土地区画整理事業との関連性があり、同事業の効果促進事業として実施する。</p>					

(様式 1-3)
 名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

N0.	56	事業名	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	事業番号	D-4-2
交付団体		名取市		事業実施主体(直接/間接)	
総交付対象事業費		13,038,823(千円)		全体事業費	
				14,472,478(千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援のため、閉上地区に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>※ 整備戸数 N=463 戸(戸建:178 戸、集合:285 戸)</p> <p>※ 被災市街地復興土地区画整理事業において造成工が完了する第1期分として、平成27年11月より戸建住宅90戸、集合住宅140戸、第2期分として平成28年7月より戸建住宅72戸、集合住宅40戸、第3期分として平成29年6月より戸建住宅16戸、集合住宅105戸の建設工事を開始した。</p> <p>《名取市震災復興計画:P30》</p> <p>施策の方向:恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更①)(平成26年8月14日)</p> <p>災害公営住宅整備事業として当初、下増田地区と閉上地区を合わせて D-4-1 で申請していたが、その後閉上地区と下増田地区を分けて申請することになったため、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より566,500千円(国費:495,687千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更②)(平成27年10月)</p> <p>災害公営住宅整備事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-4-1 下増田地区災害公営住宅整備事業より230,858千円(国費:202,000千円)、D-21-1 防災集団移転促進事業地区下水道事業から254,100千円(国費:222,337千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更③)(平成29年1月)</p> <p>災害公営住宅整備事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業から27,047千円(国費:H23 22,753千円、H25 当初913千円)、D-12-1 地区公民館耐震化事業から112千円(国費:H23 98千円)、D-20-1-1 東日本大震災記録・保存事業から1,478千円(国費:H23 1,293千円)、D-17-1-3 閉上共同体再生・地域資源再発見等事業から1,217千円(国費:H23 繰越1,065千円)、D-17-1-4 名取駅西口自転車等駐車場整備事業から527千円(国費:H23 繰越 461千円)を流用。</p> <p>(事業間流用による経費の変更④)(平成30年1月)</p> <p>災害公営住宅整備事業の着工に伴い工事費に不足が生じるため、D-4-3 閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域外)から271,956千円(国費:H26 繰越当初 237,961千円)、D-23-4 閉上地区防災集団移転促進事業(事業費)から79,860千円(国費:H25 補正 69,877千円)を流用。</p> <p>上記①、②、③、④により、交付対象事業費は13,038,823千円(国費:11,408,968千円)から14,472,478千円(国費:12,663,413千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度>・調査設計費:486,933千円、用地取得:2,002,070千円</p> <p><平成27年度>・調査設計費:30,346千円、建設工事費(戸建):1,235,619千円、建設工事費(集合):1,128,320千円</p> <p><平成28年度>・建設工事費(戸建):1,488,360千円、建設工事費(集合):2,930,936千円、外構等工事費:510,884千円</p> <p><平成29年度>・建設工事費(戸建):580,367千円、建設工事費(集合):2,089,632千円、外構等工事費:222,688千円</p> <p><平成30年度>・建設工事費(戸建):-153,618千円、建設工事費(集合):883,263千円、外構等工事費:97,561千円、用地取得:-494,538千円【今回申請分】</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

NO.	57	事業名	閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域外）	事業番号	D-4-3
交付団体	名取市		事業実施主体（直接/間接）	名取市（直接）	
総交付対象事業費	3,253,572（千円）		全体事業費	2,963,158（千円）	
事業概要					
<p>東日本大震災によって家屋が全壊・流失し、住宅再建が困難な被災市民の支援、特に震災津波被害によって精神的なダメージ等により閑上地区（土地区画整理事業区域内）での再建が困難な被災住民のために、閑上地区（土地区画整理事業区域外）に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。</p> <p>※ 整備戸数 N=100 戸（戸建：50 戸、集合：50 戸）</p> <p>《名取市震災復興計画：P30》</p> <p>施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p> <p>（事業間流用による経費の変更①）（平成 29 年 10 月） 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-16-1 名取駅前復興市街地再開発事業へ 18,458 千円（国費：H26 繰越当初 16,150 千円）を流用。</p> <p>（事業間流用による経費の変更②）（平成 30 年 1 月） 事業費の確定に伴い不用額が生じたため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業（土地区画整理区域内）へ 271,956 千円（国費：H26 繰越当初 237,961 千円）を流用。</p> <p>上記①、②により、交付対象事業費は 3,253,572 千円（国費：2,846,874 千円）から 2,963,158 千円（国費：2,592,763 千円）に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度></p> <p>・用地費：189,600 千円、造成設計費等：94,451 千円、造成費：663,729 千円</p> <p><平成 27 年度></p> <p>・建築設計費：95,514 千円</p> <p>・建設工事費（戸建）：352,944 千円、建設工事費（集合）：242,025 千円</p> <p><平成 28 年度></p> <p>・建設工事費（戸建）：588,241 千円、建設工事費（集合）：878,246 千円、外構工事：148,822 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
津波により家屋が全壊・流出した被災市民に災害公営住宅を整備し、住居の確保を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	59	事業名	閑上地区防災集団移転促進事業 (事業費)		事業番号	D-23-4
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		11,674,850 (千円)	全体事業費		11,594,990 (千円)	
事業概要						
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区 (1,463 戸、A=38.6ha) において、防災集団移転事業を行い、被災市民の居住地の確保を図る。</p> <p>対象戸数 N=1,463 戸、移転先団地 A=5.5ha、移転促進区域 A=38.6ha</p> <p>※ 当初は、閑上地区全体で現地再建を目指すとの考えの下、防災集団移転促進事業は計画していなかったが、住民意向調査の結果、現地再建を希望する住民が想定より少ないことを踏まえ、防災集団移転促進事業を実施することとしたもの。なお、当初の土地区画整理事業計画では、現在の防災集団移転促進事業の移転元も含めた地域を事業区域としていたが、住民意向再調査の結果、土地区画整理事業の規模を縮小することとしたため、これに伴い、貞山運河西側の一部を防災集団移転促進事業の移転元に加えることとした。</p> <p>※ 平成 26 年度、防災集団移転促進事業の土地買取基準に従い、移転元買取対象地の見直しを行った。</p> <p>※ 平成 28 年度は、上半期において移転先団地 29 区画及び災害公営住宅 77 戸が整備完了した。</p> <p>《名取市震災復興計画：P32》</p> <p>施策の方向：復興を支え元気を育てる土地利用の推進の中で、閑上・下増田のまちの復興に向けた事業の推進を位置づけている。特に、閑上と下増田のまち再生プロジェクトに位置づけしている。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月)</p> <p>移転先団地の計画住宅戸数分の用地を取得したが、計画に達せず一部整備を断念し、余剰用地の用地取得費が不要となったため、D-4-2 閑上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)へ 79,860 千円(国費：H25 補正 69,877 千円)を流用。</p> <p>よって、交付対象事業費は 11,674,850 千円(国費：10,215,493 千円)から 11,594,990 千円(国費：10,145,616 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地補償費：10,985,550 千円 <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・用地補償費：567,600 千円 <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none">・移転・住宅助成費等：121,700 千円						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、新しいまちづくり計画に合わせ災害危険地区の指定を予定している貞山運河東側を中心とする地区(A=38.6ha)について防災集団移転促進事業を実施する。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
・ 閑上漁港復旧事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	60	事業名	(仮称) 閉上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	事業番号	D-1-11
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費		1,353,400 (千円)	全体事業費	1,639,400 (千円)	
事業概要					
<p>本路線は、閉上地区土地区画整理事業区域と東の産業・交流エリアを繋ぐ主要な幹線道路として位置付けられており、土地区画整理事業区域の住民が、水産加工業を始めとする事業所への通勤や「ゆりあげ港朝市」への買い物などに幅広く利用することが見込まれている。</p> <p>また、今後復旧予定である「ゆりあげビーチ」、「サイクルスポーツセンター」や、既に復旧を果たし、週末には多くの人々で賑わう「ゆりあげ港朝市」などの利用者が通行する路線であり、将来推計自動車交通量として9,600台/日を見込んでいるほか、津波発生時には貞山運河東側北部からの避難路の機能も果たす路線であり、区画整理事業区域内での幹線道路(4種2級)と接続する路線であることなどから、一定のスペックを満たすことが必要である。</p> <p>閉上港線 L=580m(新設 W=14m L=580m(新設橋梁 50m))</p> <p>※ 区画整理事業区域の付近において、同区域の路面高に合わせた擦り付けを行う(3m)。 ※ 当初区画整理事業の中で設置することを想定していた貞山運河を横断する橋りょうについて、区画整理事業の見直しにより事業区域から外れたことから、本事業により設置する。</p> <p>《名取市震災復興計画：P32》</p> <p>施策の方向：生命を守る避難・救護のネットワーク形成の中で、安全な避難ルートの確保を位置づけており、津波被害を受けた閉上地区から仙台東部道路への避難路を整備する。 (事業間流用による経費の変更)(平成29年1月)</p> <p>道路整備事業の着工に伴い工事費及び補償費に不足が生じるため、D-1-2 牛野一本杉線道路事業より 26,055千円(国費:H23 繰越 20,192千円)、D-17-1-2 市民活動支援センター復旧(施設整備)事業より 31,920千円(国費:H23 10,272千円、H23 繰越 14,466千円)、D-17-3 都市再生事業計画案作成事業より 16,548千円(国費:H23 12,825千円)、D-20-2 都市防災総合推進事業より 772千円(国費:H23 598千円)、D-20-5 沿岸地域活性化振興ビジョン策定及び活性化施設整備事業より 1,003千円(国費:H23 777千円)、D-23-1 下増田地区防災集団移転促進事業(計画策定)より 9,658千円(国費:H23 繰越 6,336千円、H25 補正 1,149千円)、D-1-8(仮称)閉上港北線道路事業より 80,930千円(国費:H23 繰越 62,721千円)、D-1-12 閉上四郎丸線整備事業より 104,869千円(国費:H25 繰越当初 81,273千円)、D-20-1-3 震災遺構保存調査事業より 14,245千円(国費:H25 繰越当初 11,040千円)を流用。よって、交付対象事業費は 1,353,400千円(国費:1,048,885千円)から 1,639,400千円(国費:1,270,534千円)に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成26年度></p> <ul style="list-style-type: none">・測量設計費：74,000千円、工事費等：166,000千円 <p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：138,000千円 <p><平成28年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：721,400千円 <p><平成30年度></p> <ul style="list-style-type: none">・工事費：254,000千円【今回申請分】					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災では、西側方面へ向かう道路が渋滞し行き場を失った方々の尊い命が多数失われた。このため、避難が円滑に行えるように、避難路の整備を図り、有事に備える。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
①国土交通省 被災市街地復興土地区画整理事業					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

NO.	64	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (直接)	
総交付対象事業費	1,024,073 (千円)		全体事業費	1,953,757 (千円)	

事業概要

平成 27 年 4 月に入居を開始した下増田地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 3 月に入居を開始した高柳地区災害公営住宅入居者、平成 28 年 7 月に入居開始した閑上 1 期地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 6 月に入居を開始した閑上 2 期地区災害公営住宅入居者、平成 30 年 12 月に入居開始予定の閑上 3 期地区災害公営住宅入居者に対し、居住の安定確保を図るため、家賃の低廉化を行うもの。

		災害公営住宅 整備戸数	うち家賃低廉化事業 対象戸数
下増田地区	集合	50	46
	戸建	42	39
高柳地区	集合	50	45
	戸建	50	46
閑上地区第 1 期	集合	140	124
	戸建	90	83
閑上地区第 2 期	集合	40	35
	戸建	72	66
閑上地区第 3 期	集合	105	93
	戸建	16	15
合 計		655	592

《名取市震災復興計画：P30》

施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。

当面の事業概要

<平成 27 年度>

・ 87,594 千円

<平成 28 年度>

・ 180,061 千円

<平成 29 年度>

・ 420,638 千円

<平成 30 年度>

・ 335,780 千円 【今回申請分】

<平成 31 年度以降>

・ 929,684 千円

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、その家賃を低廉化することで居住の安定確保が図られる。

関連する災害復旧事業の概要

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 3 月時点

NO.	65	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1																																											
交付団体		名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)																																											
総交付対象事業費		183,415 (千円)		全体事業費		372,672 (千円)																																											
事業概要																																																	
<p>平成 27 年 4 月に入居を開始した下増田地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 3 月に入居を開始した高柳地区災害公営住宅入居者、平成 28 年 7 月に入居開始した閑上 1 期地区災害公営住宅入居者、平成 29 年 6 月に入居を開始した閑上 2 期地区災害公営住宅入居者、平成 30 年 12 月に入居開始予定の閑上 3 期地区災害公営住宅入居者に対し、居住の安定確保を図るため、低所得者が無理なく負担できる水準まで家賃を軽減するもの。</p>																																																	
<table border="1"><thead><tr><th></th><th></th><th>災害公営住宅 整備戸数</th><th>うち特別家賃低減事業 対象戸数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">下増田地区</td><td>集合</td><td>50</td><td>46</td></tr><tr><td>戸建</td><td>42</td><td>33</td></tr><tr><td rowspan="2">高柳地区</td><td>集合</td><td>50</td><td>37</td></tr><tr><td>戸建</td><td>50</td><td>43</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 1 期</td><td>集合</td><td>140</td><td>102</td></tr><tr><td>戸建</td><td>90</td><td>69</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 2 期</td><td>集合</td><td>40</td><td>29</td></tr><tr><td>戸建</td><td>72</td><td>55</td></tr><tr><td rowspan="2">閑上地区第 3 期</td><td>集合</td><td>105</td><td>77</td></tr><tr><td>戸建</td><td>16</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>655</td><td>503</td></tr></tbody></table>									災害公営住宅 整備戸数	うち特別家賃低減事業 対象戸数	下増田地区	集合	50	46	戸建	42	33	高柳地区	集合	50	37	戸建	50	43	閑上地区第 1 期	集合	140	102	戸建	90	69	閑上地区第 2 期	集合	40	29	戸建	72	55	閑上地区第 3 期	集合	105	77	戸建	16	12	合 計		655	503
		災害公営住宅 整備戸数	うち特別家賃低減事業 対象戸数																																														
下増田地区	集合	50	46																																														
	戸建	42	33																																														
高柳地区	集合	50	37																																														
	戸建	50	43																																														
閑上地区第 1 期	集合	140	102																																														
	戸建	90	69																																														
閑上地区第 2 期	集合	40	29																																														
	戸建	72	55																																														
閑上地区第 3 期	集合	105	77																																														
	戸建	16	12																																														
合 計		655	503																																														
<p>《名取市震災復興計画：P30》 施策の方向：恒久的な住宅への移行支援の中で、災害公営住宅の整備を位置づけている。</p>																																																	
当面の事業概要																																																	
<p><平成 27 年度> ・ 12,631 千円 <平成 28 年度> ・ 25,857 千円 <平成 29 年度> ・ 65,309 千円 <平成 30 年度> ・ <u>79,618 千円【今回申請分】</u> <平成 31 年度以降> ・ 189,257 千円</p>																																																	
東日本大震災の被害との関係																																																	
<p>東日本大震災により住宅再建が困難になった住民に対し、災害公営住宅を整備し、特に収入の低い世帯を対象に家賃を低減することで居住の安定確保が図られる。</p>																																																	
関連する災害復旧事業の概要																																																	

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	68	事業名	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業		事業番号	D-17-5
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		78,000 (千円)	全体事業費		400,380 (千円)	
事業概要						
<p>閉上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閉上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>一方、震災前に立地していた事業所、店舗等については、住宅の復興が進み始めたことから、本格的な事業再開に向けた取組が加速しており、閉上漁港背後地では新たに整備した水産加工団地へ進出した事業者9社は平成29年度までに操業を開始している。</p> <p>閉上東地区は、先述したように建物自体がほぼ全流出する甚大な被害を受けており、同様に道路や上下水道といった社会インフラも地震・津波により壊滅的な被害を受けたことから、水産加工業のみならず、地域産業の再生のためには地区に散在する民間事業用地の集約による良好な操業環境の形成と効率的な基盤整備の実施が必要である。</p> <p>そのため、事業用地地権者等への意向調査結果を基に事業適地への集約的な土地整序を行い、かつ、それら民有地への効率的な基盤整備を行うことを目的とした土地区画整理事業を行うものである。</p>						
事業面積 A=57.7ha						
《名取市震災復興計画》						
沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閉上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。						
(事業間流用による経費の変更)(平成29年5月)						
追加の区画道路整備が必要となり測量設計費に不足が生じることから、D-20-2 都市防災総合推進事業より1,448千円(国費:H23 1,086千円)、D-20-4 防災まちづくり拠点施設整備計画策定より1,152千円(国費:H23 864千円)を流用。						
よって、交付対象事業費は78,000千円(国費:58,500千円)から80,600千円(国費:60,450千円)に増額。						
当面の事業概要						
<平成28年度>設計費:43,000千円						
<平成30年度>工事費(道路工):35,000千円【今回申請分】						
<平成31年度>工事費(道路工、緑道工):319,780千円						
東日本大震災の被害との関係						
津波により壊滅的な被害を受けた閉上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。						
関連する災害復旧事業の概要						
・閉上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	71	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内道路整備事業		事業番号	◆D-17-5-1
交付団体	名取市		事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費	10,000 (千円)		全体事業費		103,200 (千円)	
事業概要						
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけでなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく。</p> <p>今般、新たに土地の利用が決まった区画に接道する区画道路を築造する。また、区画整理事業区域と隣接する土地への接続道路を築造することで、幹線道路からの円滑な交通を図る。</p> <p>区画道路 L=382m、W=8m 接続道路 L=210m、W=6m</p> <p>《名取市震災復興計画》 沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成30年度>測量設計費：10,000千円【今回申請分】</p> <p><平成30年度以降>道路築造費：93,200千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>・閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-5					
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
<p>土地区画整理事業の換地により事業用地として活用する見込みがある場合、当該区画に接続する道路築造は基幹事業で実施する。この他の区画道路は効果促進事業により、土地利用が決まり次第、順次築造していくことで、事業区域内の円滑な交通体系を構築する。</p>						

(様式 1-3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成30年3月時点

NO.	72	事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業 区域内下水道整備事業		事業番号	◆D-17-5-2
交付団体		名取市	事業実施主体 (直接/間接)		名取市 (直接)	
総交付対象事業費		14,000 (千円)	全体事業費		179,530 (千円)	
事業概要						
<p>閑上東地区は東日本大震災による津波被害により震災前の家屋等がほぼ流出するという甚大な被害を受けた地区であり、市では復興に向けて様々な手法の検討を行ってきたところであるが、住民生活の安全性を確保できないという観点から、災害危険区域の指定を行い、移転促進区域として「閑上地区防災集団移転促進事業」により移転元地の買い上げを進めてきた。</p> <p>さらに、土地区画整理事業により散在する民間事業用地及び市有地を集約・整序することで、効率的な土地利用及び基盤整備を図ることとしている。河川防災ステーション、震災メモリアル公園といった公共施設の整備だけでなく、地域産業の再生及び新たな産業の誘致を目指し、産業用地として整備していく。</p> <p>当該地区は公共下水道区域として定められており、既に操業を開始している水産加工団地等の一部エリアは災害復旧事業により実施しているが、震災前にはなかった施設や新たな産業誘致のエリアについては災害復旧事業の対象外となった。</p> <p>今般、災害復旧事業エリア外での土地利用が決まったため、災害復旧事業で整備される流末管までの下水道を敷設する。</p> <p>管渠 L=1,300m</p> <p>《名取市震災復興計画》</p> <p>沿岸部の土地利用の方針として、1次防御ラインから2次防御ラインの間の土地利用方針は「地域産業の再生と新たな産業を誘導するゾーン」とし、特に閑上地区の市街地については、水産業、水産加工業等の地域産業を再生するとともに、新たな産業を誘導するゾーンと位置づけている。</p>						
当面の事業概要						
<p><平成30年度>実施設計費：14,000千円【今回申請分】</p> <p><平成30年度以降>工事費：165,530千円</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>津波により壊滅的な被害を受けた閑上地区において、土地区画整理事業による都市基盤の再生を行い、まちの復興を図る。</p>						
関連する災害復旧事業の概要						
<p>・ 閑上漁港復旧事業、海岸堤防整備事業、名取川堤防整備事業、下水道災害復旧事業</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>						
関連する基幹事業						
事業番号	D-17-5					
事業名	閑上東地区被災市街地復興土地区画整理事業					
交付団体	名取市					
基幹事業との関連性						
<p>土地区画整理事業区域内の道路築造及び修繕と同時期に下水道も敷設することにより、効率的な基盤整備を図ることができ、土地区画整理事業の推進につながる。</p>						